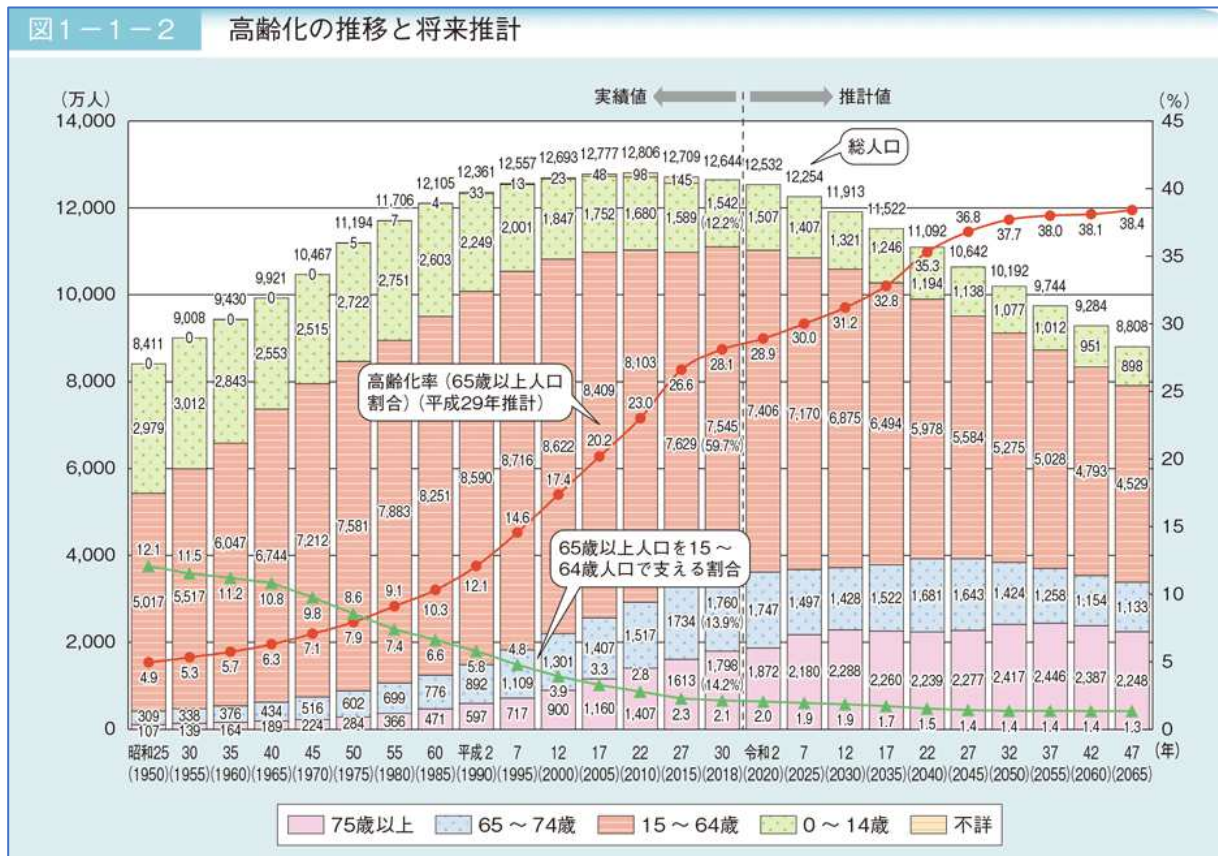


1. コラム「論点提起」：超高齢社会のまちづくりのあり方や如何

日本は、高齢化率（65歳以上人口割合）が25%を超える超高齢者社会に2015年（H27）に入り、その後も上昇している。今後も高齢者人口は横ばいながらも、少子化・生産年齢人口の減少により、高齢化率は相対的に上昇する。そうした中で、特徴的なのは、後期高齢者の絶対数が今後漸増・横ばいで推移し、その比率が結果的に高まることである。



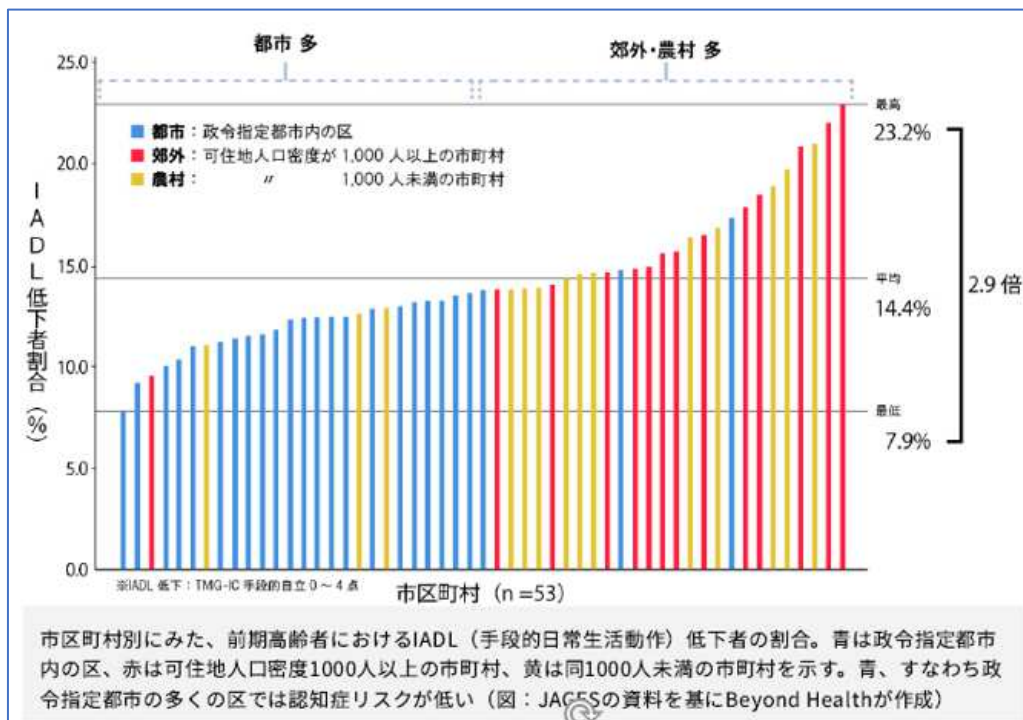
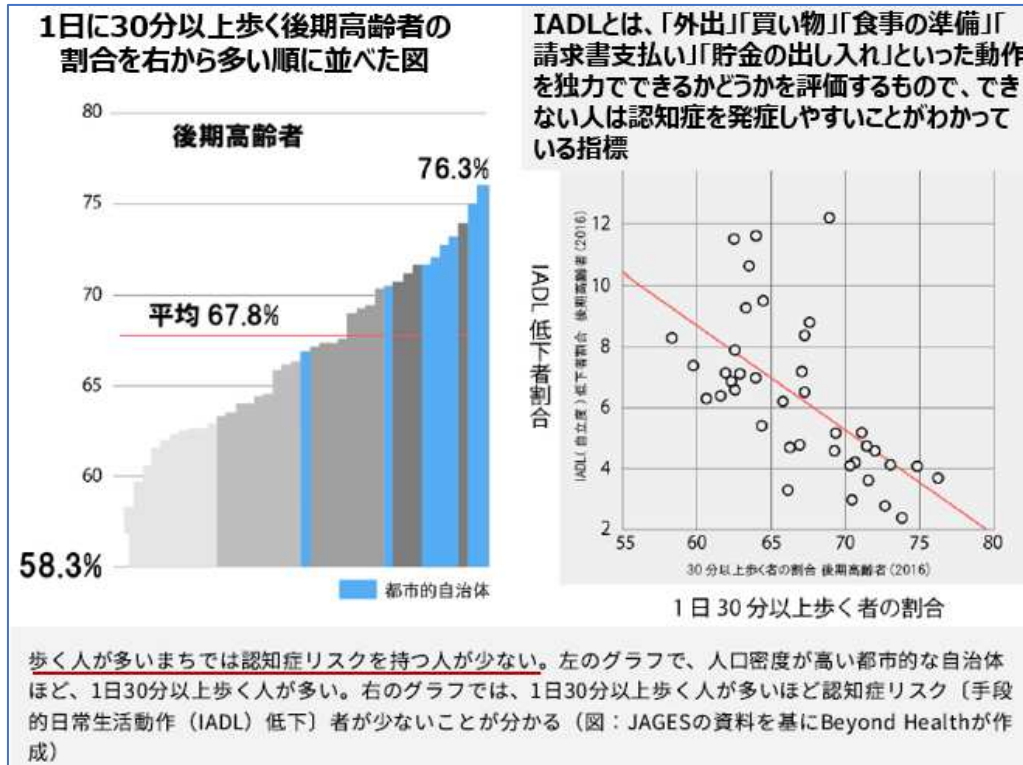
出典：令和元年版高齢社会白書（全体版） 内閣府

後期高齢者がある意味で太宗をなす時代において、健常者中心であったこれまでのまちづくりも変わらざるを得ない。後期高齢者の特性に起因する課題としては下記事項があげられる。

- ① 免許返納等による移動（モビリティ）が制約される。
- ② 男女の平均余命の違いによる独居世帯（引きこもり、空家予備軍）が多くなる。
- ③ 認知症発生や要介護の比率が高まる。
- ④ 地域コミュニティが低下・崩壊する。
- ⑤ リスク時の地域対応力が低下する。

これらを俯瞰して眺めると、できるだけ地域の中に出て、日頃のつながりを持って日常を過ごすことが重要であることに気づく。「地域の中に出る」とは、つまりは「歩いて出かける」ことであり、歩く目標が歩ける範囲に必要となる。施設管理・行財政の効率化優先の一点集中型のコンパクトシティではなく、歩ける範囲の地域コミュニティ中心型（結果として、それは市

町村全域からみれば分散型) のまちづくりへの転換である。「歩く・歩けるまちづくり」である。歩くことが認知症予防や健康維持に繋がることは実態研究成果として指摘されている。改めて、まちづくりにおける土地利用・交通の見直しが求められているのではなかろうか。



出典：東浦町が政令都市に混じるワケ、データに見る健康まちづくり 暮らしているだけで健康になれるまちづくりの在り方とは 下部 純子＝日経 BP 総合研究所 ライター
2020.2.17 日経 BP <https://nkb.jp/2WZZaYi/>